

「富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する意見募集の結果について

平成28年3月31日
政策企画課

富士見市は「富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する意見の募集を、平成28年1月19日から平成28年2月18日まで行いました。その結果、40件のご意見をいただきました。お寄せいただいたご意見と当該意見に対する富士見市の考え方は下記のとおりです。

- 募集期間 平成28年1月19日(火)～2月18日(木)
- 告知方法 広報ふじみ 市役所ホームページ
- 意見提出方法 郵送、持参、ファックス、電子メール

	意見概要	対応方針	市の考え方
1	<p>総論:「子育てするなら富士見市で」を本市の総合戦略の柱とする。策定いただいた総合戦略案でも、市長提案のこの標語を重視しているのはわかります。しかし全体として総花的になっており、ぼやけてしまっています。この標語を中心に戦略を組み立てることを提案します。</p> <p>例えば、総合戦略(案)P21の、通勤・通学の動向分析結果による課題として、「昼夜間人口比率は、全国の市のなかで最も低くなっていますが、今後は市内に就業・就学の場を増やし、昼間人口の増加を図る必要があります。」とまとめられています。なぜ昼間人口を増やす必要があるのかの分析がありません。</p> <p>富士見市は、日本一のベッドタウンなのです。</p> <p>そのことを誇らずになぜ順位を下げようとするのでしょうか？</p> <p>日本一のベッドタウンとして、高い住民税を払ってくれる高額所得者の誘致こそが市の戦略としてあるべきです。</p> <p>市は、人口が増え(ひと)、にぎわい(仕事)、便利な(まち)市とすることを目指すとのことですが、その究極のKPIは、税収でしょう。</p> <p>高額所得者＝高額な住民税の納税者を中心に誘致し、人口を増やす。それによって税収を増やす、ということを目指すべきです。</p>	<p>総合戦略の柱は原文のとおりとしますが、引き続き住環境の向上や若い世代の定住促進に向けた施策に取り組んでまいります。</p>	<p>・本市の総合戦略は、第5次基本構想中期基本計画を踏まえるとともに、平成72(2060)年においても人口10万人を維持していくといった将来展望を掲げ、中・長期的な視点で人口減少克服と本市の魅力向上につながる施策を取りまとめた成長戦略としております。</p> <p>・本市では、「子育てするなら富士見市で」を掲げ、子育て支援策の充実のほか、ミニ区画整理事業による良好な住環境の創出や大規模商業施設の誘致などの取り組みにより、若い世代の転入が増え、人口の増加につながっているものと考えております。</p> <p>・その一方で、就業流出人口は減少し、残留人口の高齢化率が上昇していることから、昼夜間人口比率が全国の市の中で最も低くなったと分析しております。今後は、就学・雇用の場を創出し、就業流入人口の改善と就業流出人口を抑制し、まちの賑わいと地域の活性化につなげていくため、昼間人口の増加を図る必要があると考えているものです。</p> <p>・税収の増加につながる取り組みについては、引き続き住環境の向上と若い世代の定住促進に向けた施策に取り組むとともに、今後は、産業誘致を進めることで、法人税収入の確保に努め、安定的な税収構造への転換も進めてまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
2	<p>具体戦略: <子育てするなら富士見市で></p> <p>・教育特区となり、土曜日には、教育指導要領を超えた教育～受験対策ではなく、本当に生きる力をつけるような教育を実践する。</p>	<p>今後も生きる力の育成に向けた施策に取り組んでまいります。</p>	<p>・教育特区とは、地方公共団体が学校教育法に示されている学校教育等の目標を踏まえつつ、学習指導要領等の基準によらない教育課程の編成・実施を可能とするために制度化されたものです。本市では、小・中・特別支援学校の2学期授業日を5日間拡大するなど、生きる力や豊かな心を育むため教育の充実を図っております。今後は、教育特区という制度も視野に入れながら、本市の学校教育の現状を捉え、地域との連携による体験学習の実施など、学校教育のさらなる充実を目指して研究してまいります。</p>
3	<p>具体戦略: <子育てするなら富士見市で></p> <p>・本庄早稲田高校に匹敵する有名校を誘致する(実際、慶応志木に子供を入れるために引っ越してきている人もいます)</p>	<p>総合戦略の基本施策である「魅力的な土地利用の推進」の中で取り組んでまいります。</p>	<p>・既成市街地での新規立地が困難なことから、シティゾーンや水谷柳瀬川地区において、新市街地の整備に向けた調査・研究に取り組んでいます。</p> <p>・ご提案の教育機関の誘致は、就学の場を増やし、昼間人口の増加につながるものと考えておりますので、引き続き、誘致施設を含めた、土地利用の推進に取り組んでまいります。</p>
4	<p>具体戦略: <子育てするなら富士見市で></p> <p>・保育料無料を第三子からなどケチ臭いこと言わずに、一人目から無料とする。</p>	<p>本市の財政状況等を勘案すると、第1子目からの保育料無料化は難しい状況ですが、今後も国・県の動向などを注視してまいります。</p>	<p>・国において、幼児教育の無償化については、段階的に取り組むものとし、平成28年度から所得制限はあるものの、第2子が1/2軽減、第3子以降が無償となります。また、市と埼玉県の共同事業として、平成27年度から第3子以降の0.1.2歳児について所得制限、年齢制限を撤廃し保育料無償化に取り組んでいます。本市の財政状況等を勘案すると、第1子目からの保育料無料化は難しい状況ですが、今後も、国・県の動向などを注視してまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
5	<p>具体戦略: <高額所得者を集めるために></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイムふじみ野のようなタワーマンションを、みずほ台エリアに誘致する。 ・官民の研究機関を誘致する(和光の理化学研究所やホンダのような) ・関東地下水盆の温水を利用した地熱発電と利用企業の誘致 	<p>総合戦略の基本施策である「魅力的な土地利用の推進」の中で取り組んでまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ台エリアについては、計画的な市街地整備が完了していることから魅力的な住環境の維持・保全に努めてまいります。 ・産業誘致を推進するためには、市街化調整区域での立地を検討せざるを得ない状況にあり、シティゾーンや水谷柳瀬川地区において、新市街地の整備に向けた調査・研究に取り組んでいます。 ・ご提案の研究機関等の誘致は、本市のさらなる魅力向上につながるものと考えておりますので、引き続き、誘致施設を含めた土地利用の推進に取り組んでまいります。
6	<p>具体戦略: <街の機能向上のために></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の利便性の向上～市役所―鶴瀬駅間を動く歩道でつなぎ、ららぽーと渋滞によるバスが来ない問題を解消する。 <p>※動く歩道の建設費は、200万円/m。市役所―ヤオコー富士見羽沢店700mで14億円 このくらいは、ららぽーとからの事業税でできるはず。 ランニングコストは、地熱と歩道上の太陽光発電でまかなえる。</p>	<p>土地利用の動向や環境変化を踏まえながら、街の機能向上に努めてまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘の道路につきましては、鶴瀬駅と市役所をつなぐ重要な路線であると認識しております。また、本路線は、土地区画整理事業や道路整備による市街地整備が完了していることから、市といたしましては、ららぽーと富士見開業による歩行者や交通量の増加をプラスの方向に捉え、鶴瀬駅東通線と沿道地域を含めた土地利用に努めてまいります。
7	<p>具体戦略: <街の機能向上のために></p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見川越バイパスに和光富士見バイパスが接続(H29)することで、都心から本市へのアクセスが向上する。その入口にあたる下南畑エリアを開発し、外貨(市外の人が本市に落とす金)を獲得する。 <p>とはいえショッピングセンターや遊びの施設だけでなく、日本の高齢化問題にも取り組むべきなので、巨大医療モールをつくる。 医療特区をとり、保険未承認の治療法や新薬も試せるようにする。また、最先端の治療器具、たとえば重粒子線がん治療装置を誘致する。</p>	<p>下南畑エリアを含め、将来の土地利用構想の中で検討してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見川越バイパス沿道は市街化調整区域であり、土地利用には関係法令による制限がありますが、バイパスの事業進捗による交通量の増加に伴い、交通利便性や立地条件を活かした土地利用が期待できる地域でもあります。今後、農業との調和を図りながら、地域特性を活かした魅力ある土地利用を推進してまいります。

	意見概要	対応方針	市の考え方
8	市立びん沼公園があまり活用されていない。都会に近いキャンプ場として整備すれば、観光資源になる。つりも出来るので、ファミリーユーザーのオートキャンプにはどうか。	総合戦略の基本施策において、「びん沼自然公園」の有効利用に取り組んでまいります。	・ミニ野球場のある「びん沼公園」は、市民の皆さんが気軽にスポーツを楽しめる運動公園として利用していますので、キャンプ場にするのは難しいと考えております。 ・その近辺にある「びん沼自然公園」につきましては、豊かな自然環境を身近で感じることができる公園として、多くの利用者に親しまれています。今後は、既存の自然環境や周辺住民への影響について十分精査したうえで、利用者や地域住民にとってより有益な施設となるよう、関係機関と連携して検討してまいります。
9	駅にキラリ☆ふじみのラックがあるが、市の散歩コースなどのマップが無い。市内散策は健康増進にもなるのでぜひマップ(紙媒体)をつくって設置してほしい。	マップづくりについては、市民協働で作成してまいります。	・富士見市の豊かな地域資源を市内外に発信するため、本市の魅力を発信する市民組織である富士見市地域活性化研究会(ふじみ☆ラボ)と連携し、平成28年度の発行をめざし、マップづくりに取り組んでまいります。
10	市の南部の人が通勤・通学に利用する東上線の柳瀬川駅・志木駅にラックがなく、市民の多くが市の情報を入手しづらい。東上線の駅長と要相談。	ラックの設置については、鉄道事業者と相談しながら、検討してまいります。	・本市では、広報紙(紙媒体)に限らず、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)の活用や、広報紙をスマートフォンなどで閲覧できる「i(アイ)広報紙」の導入、マイ広報紙の活用など情報発信の充実に努めてまいりました。今後につきましても、さまざまな発信方法を検討していく中で、近隣駅へのラックの設置も併せて検討してまいります。
11	障害者就労支援センターの充実が良いと思うが、就労が定時業務に限られては働きにくい人も多い。企画業務など時間枠にとられない業務の成果に対する賃金支払いなどのシステムをご検討ください。	就労支援については、今後、関係機関と検討してまいります。	・障がいの特性に応じた多様な就労業務の選択は、障がいのある方の就労意欲を高める手段としても、有効であると考えますので、事業所の雇用形態等も含め、ハローワークとも連携しながら、検討してまいります。

	意見概要	対応方針	市の考え方
12	地産地消をしようと思ってもスーパーに地元産野菜がほとんど見当たらない。流通の整備を支援してほしい。	今後も引き続き市内農産物流通に関する支援に取り組んでまいります。	・スーパー等における地元野菜の取り扱いにつきましては、スーパーの経営方針にも関わることあると考えられます。これまでも、機会があるごとに、市内産農産物の取り扱いのお願いや、市内産農産物が一目でわかる「富士見市生まれ」のシール作成、のぼり旗の配布等、市内農産物流通に関する支援を行ってまいりました。今後地産地消をより一層推進するためには、富士見市産の農産物の認知度を向上させる機会の確保と、農の魅力を高める取り組みが必要と考えられます。従いまして、市内スーパー等に関しては、引き続き取扱いのお願いを行うとともに、これまでの流通に関する支援も進めてまいります。
13	さいたま市は西洋野菜の栽培をすすめ、市内外のイタリアン、フレンチレストランに高値で納入している。三浦半島は大根にこだわり、多品種の生産を行って特産としている。富士見市はカブに特化して多品種(特に伝統品種～江戸野菜など)を生産し高付加価値を追求してほしい。市内のレストランにカブを使ったオリジナル料理を提供してもらえよう行政の支援をお願いする。	今後も引き続き市内産農産物の普及支援に取り組んでまいります。	・カブに特化しての高付加価値への追求に関しては、農業者の経営体制の強化や、農産物の供給体制の確保等、取り組まなければならない課題も多い状況にあります。そのため、現状においては、これらも含めた総合的な技術指導等を埼玉県が主体で行っております。また、オリジナル料理の提供等に関しては、これまで、商工会において、市内飲食店に依頼をし、市内産農産物を使ったオリジナルメニューの開発依頼や、女子栄養大学との共同による給食のメニューの開発、食育の観点からの健康増進センターにおけるレシピコンテストの実施等を行ってまいりました。引き続きこれらの取り組みを進めてまいります。
14	「若者の交流機会の創出」 小・中学校の同窓生同士の交流機会が増えるように誘導して欲しいと思います。年齢が進まないと「婚活イベント」に意識は向きませんが、同窓生のイベントは身構えずに20代前半から気軽に参加できます。大卒者が就職後3年、25歳で結婚すると考えると、20代前半で交際を始めるとちょうどいい具合です。また、双方とも市出身者なのですから、もともと当市に親近感が強く、当市に新居を構える可能性も高くなります。	若者の交流機会として、さまざまな取り組みを検討してまいります。	・小中学校の同窓生同士の交流機会の創出を市で実施することは検討しておりませんが、今後、結婚支援の取り組みの中で、本市の魅力を知ってもらいながら定住につながる施策となるようさまざまな検討をしてまいります。

	意見概要	対応方針	市の考え方
15	<p>「若者の交流機会の創出」 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」によると、夫妻が知り合ったきっかけは、「学校で」の出会いが11.9%となっており、出会いとして同級生は有力な存在です。また、「友人・兄弟姉妹を通じて」が29.7%あり、同級生が良い人を紹介することもあるでしょう。 成人式の前日祭を公共施設や飲食店で開催できないでしょうか。</p>	<p>今後も若者の交流機会として成人式の充実を図ってまいります。</p>	<p>・毎年成人式典には、対象者の約7割が出席し、会場では同窓生同士が旧交を温めています。また、夜には中学校ごとに同窓会が行われていると聞いています。今後は、ご提案の内容も踏まえ、成人式において新成人が交流を図れるような内容を検討してまいります。</p>
16	<p>「若者の交流機会の創出」 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」によると、夫妻が知り合ったきっかけは、「学校で」の出会いが11.9%となっており、出会いとして同級生は有力な存在です。また、「友人・兄弟姉妹を通じて」が29.7%あり、同級生が良い人を紹介することもあるでしょう。 お正月から各公民館で新成人の卒業年の学校の写真・制服など思い出の品を展示できないでしょうか(同窓生同士の記念撮影スポット)</p>	<p>若者の交流機会の創出の施策の一つとして、各公民館で研究してまいります。</p>	<p>・毎年開催される成人式典において、公立中学校の協力を得て、当時の思い出の写真のスライドショーを実施し、好評を得ていることから、各公民館における新成人の思い出の写真の展示など、成人式典の取り組みの一環として、研究してまいります。</p>
17	<p>「若者の交流機会の創出」 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」によると、夫妻が知り合ったきっかけは、「学校で」の出会いが11.9%となっており、出会いとして同級生は有力な存在です。また、「友人・兄弟姉妹を通じて」が29.7%あり、同級生が良い人を紹介することもあるでしょう。 (市内在住在勤要件を欠いていても)部活動OB・OG会が主催する親睦試合・公演等で公共施設を借りやすくしたり、学校祭を卒業生のホームカミングデーと位置付けたりといったことが考えられます。</p>	<p>今後も若者の交流機会としてさまざまな取り組みを研究してまいります。</p>	<p>・部活動OB・OG会が主催する親睦試合・公演等で公共施設を借りやすくしたり、学校祭を卒業生のホームカミングデーと位置付けたりといった取り組みは難しいと考えます。 ・若い世代の交流機会の創出としては、ボランティア参加などの事業を検討しております。今後、若者の交流機会の創出につながる取り組みを研究してまいります。</p>
18	<p>「中高生の健全な居場所づくり」 図書館や交流センターで集会室等を自習室として開放している日もありますが、公共施設を改修するなかで、自習環境をもう少し整備してほしいと思います。日常的に中高生が出入りすれば、公民館・児童館のお祭り等の活動に彼らが運営側として参画するきっかけにもなると思います。</p>	<p>公共施設における中高生の居場所づくりに引き続き取り組んでまいります。</p>	<p>・自習室として利用できる公共施設は、中央図書館の集会室や交流センターのフリースペースなどがあります。現在進めております中央図書館の改修計画の中で中高生がいつでも自習できる常設の「学習スペース」の整備を検討しておりますが、その他の公共施設についても自習室の必要性を検討してまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
19	<p>「多様な学習機会を提供」 少子化により成立しない部活動も出て来るかと思しますので、地区や校種を超えた合同部活動を実施してはどうでしょうか。メジャーな既存部の維持だけではありません。 例えば、本郷中(下の谷公園)にグランドゴルフ部、東中(荒サイ)に自転車競技部や高校との合同部、資料館に歴史研究部…など周辺環境を活かした部、演技だけでなく舞台技術に興味のある生徒も満足できる大所帯の演劇部をキラリに置くなどの多様性が提供できればと思います。</p>	<p>子どもたちが多様な学習機会を得られるよう研究してまいります。</p>	<p>・中学校の部活動においては、各学校の実態に合わせて活動しており、運動部において人数が少ない場合に、複数の中学校が合同のチームとして大会等に参加する場合があります。今後は、少子化、教育活動としての位置づけ、生徒の安全確保、地域との連携等、広い視点から検討し、子どもたちの多様な学習機会の提供について研究してまいります。</p>
20	<p>「人が集う魅力的な公園の整備」 公園内ないし付属の駐車場で移動式売店(人力ないしワゴン車)やコンテナショップ(例:佐賀市「わいわい!!コンテナ」)が営業できるようにしてほしいです。運動公園や水子貝塚公園には自販機が、難波田城公園には売店がありますが、一般の公園にも拡大を。 休憩・喫食機能だけでなく、急病・事故・不審者があった場合の通報や救護をお願いし、公園内の簡単な見回り・清掃を委託すれば、管理人が常駐しているに等しいより安全な公園となると思います。</p>	<p>公園の有効な利用や安心安全につながる施策に取り組んでまいります。</p>	<p>・公園は、都市公園法により行為の制限や、公園施設以外の物の設置等について制限されておりますが、売店については、公園の施設整備の状況や利用状況等を踏まえたうえで研究してまいります。 ・自動販売機については、現在「みずほ中央公園」など3箇所に設置されておりますが、防災・防犯につながる自動販売機の設置について今後研究してまいります。 ・公園内の見回り等については、引き続き公園パトロール員による巡回や維持管理業務委託を実施するとともに、他の自治体の取り組みを研究し、地域の皆様と連携して進めてまいります。</p>
21	<p>「多世代の近居・同居の促進」 近居・同居には、配偶者の理解と協力が欠かせないので、(市出身者ではない)配偶者にも富士見に親近感を持ってもらう取り組みが必要と思われます。 例えば、夏休みの公民館・キラリ・体育館・資料館が行う親子向けプログラムに招待し、市内の親子と友達になってもらったり。農家・商店街からクーポン券を渡したり。通常、こういった取り組みは、市内在住・在勤者対象となっており市外に住民登録している市出身者世帯は想定していません。</p>	<p>今後、具体的な施策を推進していく中で、参考とさせていただきます。</p>	<p>・多世代の近居・同居の促進に向けては、住環境や子育て支援環境などの市の魅力を積極的に内外へ発信するとともに、近居・同居時の住宅貸付金利優遇制度の導入など、ご提案の意見も踏まえ、さまざまな取り組みを研究してまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
22	<p>「連続立体化に向けた取り組み」</p> <p>長期間に渡る立体化事業の大半が公費でまかなわれるため、既存公共施設や道路の維持修繕に十分な予算を確保できるか心配に思います。また、生産人口が減り運賃収入が減る50年後にそれを更新できる体力が鉄道会社に残っているかという点も気になります。運賃の値上げや再度の公費投入が必要になるのではないかと。</p> <p>推進するのであれば、市民に覚悟を決めてもらうための分析がもう少し必要かと思えます。財政上の裏付け、安全技術の進展による踏切遮断時間の短縮、防犯カメラの自動画像解析による踏切の障害物・不審者の検出・発報、輸送の効率化・生産人口減・自転車へのシフトによる渋滞緩和との比較など。</p>	<p>長期的な視点で、今後も関係自治体と連携を図り、鉄道会社と協議・検討をしてみたいです。</p>	<p>・鉄道の連続立体化は、踏切事故の防止や東西交通の活性化の観点から取り組みを進めるものですが、ご指摘いただいたように、多くの財政負担や期間を必要とします。しかしながら、本市がさらに魅力あふれる市へと発展していくためには、連続立体化に向けた取り組みは必要と考えておりますので、ご指摘の意見も踏まえながら、東上線沿線自治体で組織している「東武東上線改善対策協議会」を通じ、鉄道会社に要望してまいります。また、踏切の安全対策等についても鉄道会社に要望し、協議・検討をしてみたいです。</p>
23	<p>「サイクルシェアリングの検討」</p> <p>ららぽーと富士見への南からの車が渋滞しているので、下南畑交差点に隣接した和光富士見バイパス予定地に鉄板を敷いたり、寺下商店街・竹ノ内工業団地付近の事業所駐車場の協力を得たりし、「パーク&サイクルライド」の社会実験を行ってはどうでしょうか。後者は、帰りに雨が降っても駐車場へのバスの便があります。</p> <p>加えて、ふじみ野市・三芳町・新座市と、それらに所在する大学と連携し、学生への自転車貸出を実施してもいいと思います。スクールバスよりもゆっくりで寄り道しやすい足を確保し、また、線路東側にも回遊してもらうことは地域にとって大きなメリットです。</p> <p>学生街では、一人では絶対に入らない(入れない)雰囲気のあるお店も、学生の先輩後輩文化の中で常に新しいお客さんが訪れ愛されています。ロードサイド、大規模駐車場、チェーンストアよりも、地域のお店と親和性の高い消費者です。</p>	<p>サイクルシェアリングの活用について研究をしてみたいです。</p>	<p>・市民の方や本市を訪れる来訪者の方が、市内に点在する魅力あるスポットを自転車で回遊することは、市全体のイメージアップが図られるとともに、地域の環境保全のためにも重要な取り組みであると考えます。しかしながら、サイクルシェアリングを推進するためには、自転車の確保やサイクルポートの設置の整備などのインフラ整備に加え、運営を継続するためのシステムの構築等、解決しなければならない課題も多いものと考えます。</p> <p>・今後のニーズや費用対効果等の課題を検証しながらサイクルシェアリングの活用について研究をしてみたいです。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
24	<p>「スマートフォン向けご当地アプリの導入補助」 既存の大手SNSや動画投稿サイト、県のアプリ「ポケットブックまいたま」への情報掲載を重視し、スタンプ機能などのごく軽い編成とした方が良いと思います。情報を検索する機能については、「寄らば大樹の陰」で、大きいサイト、掲載数の多いサイトが圧倒的に有利です。</p>	<p>本市の積極的な情報発信に努めてまいります。</p>	<p>・情報提供の即時性、多様性、視覚効果、情報量の多さなどスマートフォンを活用した観光アプリは、本市の豊かな地域資源を積極的に発信し、地域の活性化を図っていくための有効な手段の一つと考えています。「富士見市地域活性化研究会」と市民協働で制作し、平成28年4月より運用を開始した観光用スマホアプリ「ココシル☆ふじみ」は約250点の市内スポットや店舗情報、15ルートの散策コースなど当市を来訪する方へきめの細かい情報提供のツールとして活用されています。 より多くの方に観光アプリをご利用いただけるよう積極的なPR活動に努めていきます。</p>
25	<p>「市プロモーションDVDの作成」 「DVD」を「ビデオ(PV)」に変えた方がよいと思います。計画期間内にもう作らないわけではないでしょうから、現時点で媒体をDVDに限定する必要はありません。関係者限定で配布するPVにはDVDの方がいいですが、(PVを見る前は)軽い興味しかない層に見てもらうためには動画投稿サイトの方が優位です。 テレビの録画はHDD、映画はPPV等配信、ノートパソコンにはドライブが付かなくなってきましたので、DVDは見るのも知人に紹介するのも手間です。ネット端末はスマホという形で家族全員が持っていて、電車内など隙間時間に楽しんでいます。学生さんであれば、面白い動画はSNSのグループ内で共有し、夜に紹介すれば、翌朝の学校でクラス全員が視聴済みということも珍しくありません。 ふわっぴーにユーチューバーになってもらって、毎月1本投稿してもらってもいいでしょう。「※御忍びで市内各所を訪問するので小さく変身しています」、と着ぐるみではなく縫いぐるみが出演。喋らないお方なので声優さんもいませんし、電車の中、昼休みの職場・学校で視聴することも考えれば字幕だけでOK、2分程度で十分でそれが限界です。大きなテレビで見るわけではありませんから、プロ機材で撮影する必要もありません。</p>	<p>ご提案を受け一部文言を修正させていただきます。また、ご提案の手法につきましては、今後研究してまいります。</p>	<p>・ご提案を受け、一部文言を修正させていただきます。 (文言の修正) 市プロモーションDVD→市プロモーションビデオ ・各自治体がプロモーションし、個性を内外に発信する取り組みは、多彩に展開されています。本市においても、さまざまな手法を用いたシティセールスに関連した施策の展開を検討してまいります。その中で、ご提案の手法につきましても研究してまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
26	<p>「チャレンジショップの開設」 活用度が低い時間帯のある公的な土地を商工会に一括して貸し出し、「チャレンジ屋台」として移動販売のルーキー出店者に巡回出店してもらってはどうか。 固定の店舗は出店者の都合で臨時休業を繰り返されてはたまりませんが、移動販売なら、出店者の子どもが幼稚園にいる時間だけの営業だったり、学生起業家やゼミ員による企業体なら試験期はお休みとすることもできます。必要なら巡回シフトを変更して他の出店者が穴を埋めます。 地区・幼保など福祉施設・公共施設・商業施設のお祭りにも出店、締めくくりとして「富士見ふるさと祭り」に集合して出店。その後、客単価の高い商売をしたいから固定店舗を探したり、各地の多くの消費者と触れ合いたいと移動専門になったり、あるいは、当市とは縁がなかったと傷が浅いうちに諦めるか、いったん就職した後の再チャレンジを誓ったりします。 あちこち回るうちにファンが増え、物件オーナーが評判を聞きつけてスカウトするかもしれませんし、「真摯で本当に応援したい若者だ」と安く材料を提供する農業者が出て来るなど、大人の粋な計らいがあるかもしれません。</p>	<p>今後、チャレンジショップの取り組みにつきましては、具体的な事業実施に向けて検討してまいります。</p>	<p>・基本施策「起業家の支援」の取り組みは、地域の事業者等を含め協議しており、商店街内の空き店舗の活用に伴う賃料や改修費の補助のほか、セミナーの開催等を実施することとしており、ご意見のありました、公的な土地の貸し出しによるチャレンジ屋台については、想定しておりません。 ・ご指摘いただいたチャレンジショップの取り組みにつきましては、第2次商業活性化ビジョンにおけるアクションプランとして位置づけられておりますことから、具体的な事業実施に向けて、参考とさせていただきます。</p>
27	<p>「出店に係る店舗改装費や店舗賃借料の一部を補助」 家族友人を呼んでDIY・セルフビルドでの改装、移動販売車両の取得・改造により、当市で事業を始める方にも支援が行き渡るようにしていただければと思います。 また、店舗賃借料の補助は間接的に物件オーナーへの支援となることから、1人の補助内定者(出店希望者)を複数の商店街の、複数の物件オーナーが奪い合うような仕掛けを作り、賃借料の適正化を図るべきだと思います。賃借料を補助した上に、賃借料自体も下げてあげれば、より出店者の負担を軽減できます。</p>	<p>起業家の支援につきましては、商店街内の空き店舗活用を推進してまいります。</p>	<p>・基本施策「起業家の支援」の取り組みは、商店街内の空き店舗の活用に伴う賃料や改修費の補助のほか、セミナーの開催等を実施することとしており、移動販売車両については想定しておりません。 ・店舗出店予定者は、自分の経営理念等に基づいて出店場所を検討していることから、ご提案のありました「複数商店街での奪いあうような仕掛け」は市の支援方法といたしましては困難であると考えます。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
28	<p>「『ご当地グルメや昔から伝わる食』(中略)その発信地となる道の駅などの整備を検討します」</p> <p>ロードサイドに設置する「道の駅」の機能は、国内有数の大規模SCであるららぽーと富士見の開業により既に整備されています。休憩機能はいうまでもなく、情報発信機能についても、JAの店舗や地産地消レストランが入居しています。意欲と能力のある市内の事業者が育てば、入れ替わりが激しいSCでは新たに入居することも可能です。</p> <p>ロードサイドにこれから必要なのは「発信地」ではなく、南畑などカントリーサイドへの「発進地」ではないでしょうか。</p> <p>幹線道路と大規模な駐車場は、富士見ご当地の風景ではありませんし、昔から伝わる遺したい富士見の風景でもありません。そのような場所に「古民家をイメージした」道の駅レストランや直売所を建ててもつまらないような気がします。「本物」の生産地が目の前なのに、消費者をそういったロードサイドの施設に閉じ込めておく必要はないと思います。</p> <p>光る力はまだ弱いものの、カントリーサイドはキラキラと発信をしています。納屋を改造したレストランで、眼前の水路が奏でる水の音や稲穂の眩しさを感じ、生産者の方とふれあいながら食体験ができます。土の匂いや足元のフカフカした感じを楽しみながら、果実狩りができます。広い公園で日光を浴びて走り回ったり、精巧に再現された古民家を楽しんだりした後に、目の前の直販所に行くこともできます。</p> <p>このような視点からは、ららぽーと富士見と一体的に運用できる場所に、「発進地」として、カントリーサイドへのシャトルバス・観光タクシー・レンタサイクルの発着機能と、時間調整のための小規模なカフェ・待合スペースこそ必要かと思えます。</p>	<p>道の駅については、現在未定の状況ですが、設置の目的等も勘案しながら、参考とさせていただきます。</p>	<p>・今回、検討すべきものとしては、ご当地グルメ、昔から伝わる食を発信する機能としての道の駅であり、本市としても地元の農産物等がしっかりと提供していける仕組みを構築していくことが重要な取り組みであると認識しておりますが、現段階におきましては設置場所も含めて未定の状況です。従いまして、ご意見いただきました内容につきましては、設置の目的等も勘案しながら参考とさせていただきます。</p>
29	<p>シャトルバスについては、市内循環バスを、平日はこれまでどおり公共施設や病院等を繋ぐ市民の足として、休日には一部をロードサイドとカントリーサイドを結ぶ手段として活用できないでしょうか。市内交通の中で民間路線バスが充実してきたので、市内循環バスをより不採算路線・狭路に投入するため車両の小型化も考えられ、カントリーサイドへの乗り入れも楽になるかと思えます。</p>	<p>地域の実情に即した地域公共交通の導入を検討してまいります。</p>	<p>・市内循環バスについては、本格的な見直しのほか、デマンド交通など新たな公共交通の導入等について、現在設置しております地域公共交通会議の中で検討を進めることとなっております。車両の小型化などのご提案については、研究を進めてまいります。</p>
30	<p>「産業誘致の推進」</p> <p>52頁では「産業系・教育機関」という表記で、教育機関が独立した表現となっていますので、表記をそろえてはどうでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり修正します。</p>	<p>・ご指摘のとおり修正します。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
31	<p>「産業誘致の推進」</p> <p>大学本体は都心回帰していますが、それに伴うキャンパスの再編成により、大学付属中高や課外活動施設については郊外に移転する動きもあります。当市は、東上線人口の推移・バス路線・充実した体育施設にも対応できる土地・トレーニングに使えるサイクリングコース・都心とのアクセスの条件などは決して悪くありません。これら教育機関の誘致は期待できるかと思えます。</p>	<p>総合戦略の基本施策である「魅力的な土地利用の推進」の中で取り組んでまいります。</p>	<p>・既成市街地での新規立地が困難なことから、シティゾーンや水谷柳瀬川地区において、新市街地の整備に向けた調査・研究に取り組んでいます。</p> <p>ご提案の教育機関の誘致は、就学の場を増やし、昼間人口の増加につながるものと考えておりますので、引き続き、誘致施設を含めた、土地利用の推進に取り組んでまいります。</p>
32	<p>「その他」</p> <p>東武東上線、副都心線沿線自治体との相互協力を強化してほしいと思えます。</p> <p>・相互にイベントやスポットを住民に紹介し合ったり、スマートフォン向けご当地アプリを統合したり、外に向けてのPRを共同実施するなど、沿線のブランド力向上を共同で図ってほしいと思えます。JR中央線や東急田園都市線などと比べるとなかなか思い浮かぶイメージが無いような気がしています。</p>	<p>今後、具体的な施策を推進していく中で、参考とさせていただきます。</p>	<p>・東武東上線沿線市との相互協力については、沿線自治体である南西部地域(和光市・朝霞市・新座市・志木市・富士見市・ふじみ野市・三芳町)の各市町と埼玉県が連携し、取り組みを進めておりますので、今後も連携を強化し、各市町の取り組みや南西部地域の魅力を情報発信してまいります。</p>
33	<p>「その他」</p> <p>都内自治体は特養を建設する土地に苦労しているので、当市で引き受けてはどうでしょうか(国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版」の「日本版CCRC構想」参照)。</p> <p>それ自体も雇用や消費を生みますが、お爺ちゃんお婆ちゃんに面会に来る人(入居者からみた子・孫世帯)への効果もあります。人間関係と同じで、富士見にたびたび触れれば親近感を持ってもらえます。レンタサイクルや飲食など消費活動だけでなく、住み替え時の候補にもなるでしょう。</p>	<p>今後の計画推進の中において、参考とさせていただきます。</p>	<p>・特別養護老人ホームの整備につきましては、3年ごとに策定する高齢者保健福祉計画に位置付けて計画的に進めており、平成27～29年度を計画期間とする第6期高齢者保健福祉計画では、平成37年度までにおよそ100床程度の整備が必要と見込んでいる状況です。当市におきましても建設用地の確保は大きな課題となっており、多数の待機者が市内にいる現状では、優先的に当市の整備計画を進めていく必要があるため、都内自治体の受入までは困難な状況であるとと考えております。ご意見の内容につきましては、今後の計画の推進の中での参考とさせていただきます。</p>
34	<p>「その他」</p> <p>野外学習、農業体験、遠足、ロードレースがある中学校の連合体育祭、日帰り合宿など、都心での実施が困難な教育活動について、市内施設を貸し出してはどうでしょうか。シーズンオフ時のガーデンビーチのロッカー・シャワールームの貸出、給食センターによる食事の提供も考えられます。</p>	<p>今後、施設の活用の中で研究してまいります。</p>	<p>・国指定の史跡公園である水子貝塚公園では、都内からも遠足や社会科見学の受け入れを行っています。ご提案にあります農業体験や連合体育祭の受け入れなど、シーズンオフ時のガーデンビーチなどの市内施設の貸出については、施設の活用の中で研究してまいります。併せて、市外の方に本市の特長や魅力などをさらに知ってもらえるよう、情報発信の充実をはかってまいります。</p>

	意見概要	対応方針	市の考え方
35	「その他」 63頁「子ども大学」シリーズに、保護者が送迎することを条件に「留学生」として受け入れてもいいでしょう。 当市の児童生徒・地域の方との交流、保護者と個人的に再訪、学生時代の思い出の地にすることができれば当市と縁ができるかと思えますし。	今後の子ども大学の広がりや、検討してまいります。	・子ども大学は平成24年度の発足以来、3校に増え、定着するとともに内容の充実にも努めているところです。現在、受講生の定員は無理のない運営ができる範囲の人数とし、受入れられる児童も市内に限定しています。今後、魅力ある大学の創造が、本市のPRにもつながると考えられるため、定員に満たない状況が生じた場合は他市の児童への発信も視野にいれながら、さまざまな可能性を考慮し、今後の子ども大学の広がりや、検討してまいります。
36	小学校区ごとの人口の推移がのっているが、各地区ごとに構成比は様々である。例えば、P64～P65にかかっている高齢者への政策の一つとして、小学校の空き教室を利用した地域学習交流の場としてはどうか。	地域と学校の実情を捉えながら、実施可能の可否について検討してまいります。	・これまでに公民館のサロンや小学校区ごとの地区社協の交流会など、公共施設等において高齢者向け事業が実施されています。身近な小学校の余裕教室を利用した交流の場の提供は、高齢者にとっても気軽に利用でき大変良いご提案と思われます。見守り活動をはじめ、高齢者の方と小学校の関係も親密になってきている状況なども鑑み、地域と学校の実情を捉えながら、実施可能の可否について検討してまいります。
37	P75にもある魅力と活力ある農業を創出するまちの施策として、学校農園を地域の方々と作っていくなど具体的な取組をお願いしたい。	地域の方々の協力をいただき、学校農園等学校教育の充実に向けた施策に取り組んでまいります。	・市内全ての学校において、学校応援団等地域の方々のご協力をいただきながら、学校ファームを活用し農業活動(体験活動)等に取り組んでおります。今後も、学校応援団等地域の方々と連携・協力し、学校ファームの効果的な活用について研究してまいります。
38	今後の空き家対策と子育て世帯の支援の一環として、リバースモーゲージの導入支援→リフォーム後、子育て世帯への売却や賃貸など、地域に人を循環させる施策をお願いしたい。丁度、国土交通省でも次年度予算にもりこまれており、地元の業者や金融機関との連携により、仕事の創設や家の地産地消を図って欲しい。	今後、具体的な施策を推進していく中で、参考とさせていただきます。	・空き家対策については、相談窓口の設置や空き家バンクなどの取り組みを進めていきますが、住宅ストックの活用については、空き家対策になるとともに、リフォームやリバースモーゲージなどによって良質な住宅の供給にもつながるものと考えられます。市としましても、国の動向なども注視し、金融機関など関係各機関のご協力を得ながら、検討を進めてまいります。

	意見概要	対応方針	市の考え方
39	①ファミリーサポートセンター事業、②放課後児童クラブを発展させ、普段は働いてないが、知人の不幸や不慮の事故などの際に、子供を預けられる施設の開設をお願いしたい。現状は、①は相手の都合もあり、②は定員や働いていることなどの状況では利用出来ないこともあり、子ども119番のようなものがあってほしい。	ファミリーサポートセンターの会員の確保に取り組んでまいります。	<p>・ファミリーサポートセンターでは、依頼の状況に応じて複数の提供会員とマッチングする場合がありますので、会員登録時のご相談により対応してまいります。なお、緊急の場合や夜間などの時間帯による場合には、事務局で調整させていただくほか、緊急サポートセンターをご案内させていただきますので、ファミリーサポートセンター登録時には、併せて緊急サポートセンターへのご登録の案内をする対応としております。</p> <p>・放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、生活の場を提供するものですので、ファミリーサポートセンターや緊急サポートセンターでの対応としております。</p>
40	地域コミュニティと地域包括ケアシステムとを一体と考え、中学校区における組織作りを進めて欲しい。	本市では、新たな地域コミュニティの形として小学校区を単位としたまちづくり協議会の設立を進めてまいります。	<p>・本市では、地域におけるさまざまな課題を解決するため、地域における個々の団体の枠を超え、地域が一体となってまちづくりを進めていくことが必要であるとの考えから、新たな地域コミュニティの形として、小学校区を単位としたまちづくり協議会の設立を目指しております。</p> <p>その範囲設定にあたりましては、現在の地域団体の多くが小学校区単位で設立されていることや、地域が一体となってまちづくりに取り組むためには、児童が歩いて集まれる範囲である小学校区が適当であると考えていることから、本市では小学校区を地域コミュニティの単位としております。</p>